

令和２年度 予算編成について

○令和２年度 一般会計当初予算(案)の概要

当初予算の規模 527 億 7,600 万円（前年度比 +25 億 7,900 万円 +5.1%）
【災害関連予算を除く 464 億 1,000 万円（前年度比 △900 万円 △0.0%）】

1 歳入の状況

(1) 市税 135 億 1,000 万円

(H31 133 億 2,900 万円 前年度比 +1 億 8,100 万円 +1.4%)

(参考：H31 決算見込額 138 億 8,100 万円)

- ・ 個人市民税 前年度比 +7,100 万円 +1.7%
譲渡所得の増、控除額の減による課税標準額の増
- ・ 法人市民税 前年度比 +1,200 万円 +1.3%
企業収支の改善による増
法人税割の税率変更 12.1%→8.4%
- ・ 固定資産税 前年度比 +4,600 万円 +0.7%
地価下落による土地の減
新增築による家屋の増
設備投資の増加による償却資産の増

(2) 法人事業税交付金 8,700 万円（前年度比 皆増）

(3) 地方消費税交付金 21 億 9,900 万円（前年度比 +4 億 2,300 万円 +23.8%）

(4) 自動車取得税交付金 廃止（前年度比 △9,000 万円 皆減） 令和元年 10 月 1 日に廃止

(5) 自動車税環境性能割交付金 6,100 万円（前年度比 3,200 万円 +108.1%） 令和元年 10 月 1 日以降の自動車購入分から適用

(6) 地方交付税 110 億 3,300 万円（前年度比 △3,100 万円 △0.3%）

- ・ 普通交付税 99 億 5,300 万円（前年度比 △3,100 万円 △0.3%）
平成 31 年度で合併算定替えが終了し、一本算定へ移行
地方社会再生事業費の創設 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用
- ・ 特別交付税 10 億 8,000 万円（前年度同額）

(7) 臨時財政対策債 14 億 5,800 万円（前年度比 +1 億 4,600 万円 +11.2%）

※実質的な普通交付税（普通交付税＋臨時財政対策債） 114 億 1,100 万円
（前年度比 +1 億 1,500 万円 +1.0%）

2 歳出の状況

(1) 人件費 81 億 7,700 万円 (前年度比 +4 億 4,300 万円 +5.7%)

【主な要因】 会計年度任用職員 +5 億 8,700 万円 (前年度 3 億 6,400 万円)

※前年度は非常勤一般職の報酬額を記載

退職手当組合負担金 △2 億 2,300 万円 (前年度 6 億 4,800 万円)

(2) 公債費 68 億 3,000 万円 (うち繰上償還 3 億円)

(前年度比 +1 億 2,200 万円 +1.8%)

(3) 普通建設事業費 50 億 4,500 万円 (前年度比 △13 億 9,900 万円 △21.7%)

【主な要因】 駅前東館跡地整備事業 △10 億 9,600 万円 (前年度 14 億 3,000 万円)

街路整備事業 △6 億 3,400 万円 (前年度 8 億 1,200 万円)

新庁舎建設事業 △5 億 1,200 万円 (前年度 5 億 5,200 万円)

不燃物処理工場建設事業 +10 億 4,100 万円 (前年度 3 億 4,500 万円)

(4) 災害復旧費 63 億 4,400 万円 (前年度比 +26 億 100 万円 +69.5%)

【主な要因】 農林施設 +16 億 2,300 万円 (前年度 14 億 900 万円)

土木施設 +10 億 1,100 万円 (前年度 22 億 9,500 万円)

(5) 物件費 50 億 4,700 万円 (前年度比 △3 億円 △5.6%)

【主な要因】 賃金 △4 億 700 万円 (皆減)

汚泥再生処理センター維持管理 +6,200 万円 (前年度 1 億 3,200 万円)

(6) 補助費等 48 億 4,000 万円 (前年度比 +18 億 9,700 万円 +64.5%)

【主な要因】 下水道事業会計補助 +15 億 8,300 万円 (前年度なし)

観光 DMC 補助 +1 億 3,800 万円 (前年度なし)

3 主な基金の令和 2 年度末残高

(取崩しの内容)

・財政調整基金	53 億 9,000 万円	(4 億 9,000 万円)
・減債基金	8 億 7,600 万円	(繰上償還分 3 億円)
・大規模事業基金	22 億 1,700 万円	(不燃物処理工場等 2 億 1,000 万円)
・合併特例基金	30 億 1,200 万円	(なし)
計	114 億 9,500 万円	

4 地方債現在高の状況

平成 30 年度末	663 億 5,900 万円	(前年度比	+23 億 8,500 万円	+ 3.7%)
うち建設地方債	431 億 8,900 万円	(前年度比	△ 4 億 1,700 万円	△ 1.0%)
うち災害関連地方債	26 億 7,900 万円	(前年度比	+25 億 4,300 万円	+1864.3%)
うち臨時財政対策債	204 億 9,100 万円	(前年度比	+ 2 億 5,900 万円	+ 1.3%)
平成 31 年度末	679 億 6,200 万円	(前年度比	+16 億 300 万円	+ 2.4%)
うち建設地方債	437 億 6,100 万円	(前年度比	+ 5 億 7,200 万円	+ 1.3%)
うち災害関連地方債	37 億 9,600 万円	(前年度比	+11 億 1,700 万円	+41.7%)
うち臨時財政対策債	204 億 500 万円	(前年度比	△ 8,600 万円	△ 0.4%)
令和 2 年度末	684 億 6,300 万円	(前年度比	+ 5 億 100 万円	+ 0.7%)
うち建設地方債	430 億 7,700 万円	(前年度比	△ 6 億 8,400 万円	△ 1.6%)
うち災害関連地方債	51 億 1,400 万円	(前年度比	+13 億 1,800 万円	+34.7%)
うち臨時財政対策債	202 億 7,200 万円	(前年度比	△ 1 億 3,300 万円	△ 0.7%)

長期総合計画（後期基本計画）に基づく主要な施策の概要

〔※〕は新規事業

① 新しい三原をつくる協働のまち

1-1-1 人権教育・啓発の推進

- ・インターネットモニタリング事業【人権推進課】 7 万円
人権啓発指導員によるインターネット上掲示板の差別書込みの監視及び削除要請
- ・人権文化センター維持管理事業【 〃 】 1,297 万円
※大和人権文化センター耐震診断

1-1-2 男女共同参画社会の形成

- ・男女共同参画推進事業【人権推進課】 107 万円

1-2-1 地域づくり活動の活性化

- ・地域支援員活用事業【地域企画課】 3,533 万円
地域支援員を 8 名増員し、地域活性化の取組を支援
- ・中山間地域活性化事業【 〃 】 835 万円
中山間地域コミュニティビジネス支援事業
地域資源(空き校舎等の遊休施設、地場産品、観光資源等)を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創業や事業拡大等に係る経費の一部を補助（新規 2 事業を予定）
施設改修費 補助率 9/10 上限 300 万円
事業運営経費 補助率 8/10 上限 1 年目 100 万円（2 年目 50 万円）
- ・住民組織活動支援事業【 〃 】 6,758 万円
※地域経営推進交付金
三原市地域経営方針に基づき、各地区の特性・実情に合わせた「地域ビジョン」を策定した地区を対象に活動費を支援
本年度対象予定地区：4 地区（高坂、鷺浦、北方、和木）

1-2-2 移住・定住の促進

- ・地域おこし協力隊活用事業【地域企画課】 4,013 万円
地域おこし協力隊活動支援事業
地域の維持・活性化に向け、地域おこし協力隊を配置し、支所及び関係団体等と連携を図りながら地域振興に取り組み、市内全体で 9 人体制を予定
任期満了となる 4 人の起業化を支援

- ・移住定住促進事業【 〃 】 2,483 万円
 - ファーストマイホーム応援事業
 - 若年層（40 歳未満の夫婦・15 歳未満の子とその親）が、市外からの移住又は市分譲地購入により本市において初めてとなる住宅の新築又は購入した場合にその費用の一部を補助 上限 100 万円
 - 定住者家賃補助
 - 市外からの移住世帯（40 歳以下の夫婦）が市内の賃貸住宅を契約し、3 年を超えて定住する場合に、家賃の一部を補助 最長 18 か月、月額上限 15,000 円
 - 15 歳未満の子どもがいる世帯の場合 最長 36 か月、月額上限 3 万円
 - ※関係人口創出事業【 〃 】 828 万円
 - 地域と多様に関わる地域外の人材「関係人口」を増やす機会・きっかけづくりとして、地方に関心を持つ若者を対象とした本市での体験学習ツアー等を受入地域の住民と協働して開催
 - ・移住定住支援事業【 〃 】 763 万円
 - お試し暮らし滞在費補助
 - 移住希望者が市内への移住を検討するため 2 泊以上連続して市内の宿泊施設滞在する場合に滞在費の一部を補助
 - 宿泊施設に支払った額の 1/2 上限 1 泊当たり 2,500 円、8 泊 2 万円
- 1-3-1 市民協働のまちづくりの推進
- ・市民協働のまちづくり推進事業【地域企画課】 314 万円
 - 市民提案型協働事業費負担金
 - 市民活動団体育成事業費補助
- ② 地域の文化と多様な人材を育むまち
- 2-1-1 学校教育の充実
- ・学ぶ力育成事業【学校教育課】 2 億 12 万円
 - 授業改善、指導体制の充実、指導力の向上、学びの支援体制の充実により、児童生徒の学ぶ力を育成する
 - 学習分析事業（学力定着確認、※学習環境把握）
 - 基本的な学習内容の定着度と学級集団内での状況を把握し、教職員の指導方法の充実等により学力定着を図る
 - ・郷土愛醸成事業【 〃 】 644 万円
 - 社会との触れ合いの中で、郷土三原を愛する心を育む
 - 一校一貢献（地域貢献に要する備品を順次整備）
 - ・体力向上支援事業【 〃 】 1,540 万円
 - ・就学援助事業【 〃 】 1 億 2,252 万円
 - ・就園援助事業【 〃 】 1 億 9,700 万円
 - 幼児教育無償化に係る入園料、授業料、副食費相当分を園に補助
 - ※国立幼稚園無償化事業費補助
 - ※私立幼稚園無償化事業費補助
 - ・学校給食運営事業【学校給食課】 6 億 4,171 万円

2-1-2 教育環境の整備・充実

- ・小・中学校施設維持管理事業【教育振興課】 5億2,911万円
プールろ過機改修工事（沼田東小）
給食調理室屋根改修工事（鷺浦小）
防火戸改修工事（小泉小，田野浦小，深小，第二中，第五中，大和中）
- ・小・中学校施設整備事業【 〃 】 1億4,950万円
トイレ改修工事（糸崎小，深小，久井中）
長寿命化改修設計（糸崎小・第四中・幸崎中・本郷中）
学校空調設備整備PFI事業アドバイザー業務
債務負担行為（H30～R2）
- ・小・中学校教材備品整備事業【 〃 】 3,836万円
※校務支援システム（児童生徒の学籍・成績等の情報を総合的に管理するシステム）導入

2-1-3 青少年の健全育成

- ・青少年健全育成事業【生涯学習課】 92万円
- ・児童・生徒相互交流事業【 〃 】 512万円
※R2年度は交流25周年記念事業を併せて実施
- ・青少年学習体験事業【 〃 】 212万円

2-2-1 生涯学習の振興

- ・生涯学習推進事業【生涯学習課】 391万円
- ・市民大学校運営事業【 〃 】 2,787万円
老人大学（市民大学校へ改称予定）本校舎を旧三原小校舎からペアシティ三原西館に移転
この施設を中核として市内各施設も活用し、「みはら市民大学」を運営
- ・図書館維持管理事業【 〃 】 1億8,201万円
新図書館が駅前東館跡地にR2年7月開館予定
- ・中央公民館維持管理事業【 〃 】 3,125万円
※空調機（コンプレッサー）更新
- ・コミセン・公民館整備事業【 〃 】 100万円
※旧須波コミセン解体設計

2-2-2 文化・芸術の振興

- ※文化芸術交流促進事業【文化課】 300万円
芸術文化センター ポポロで市民参加型の文化芸術交流促進事業（イベント）を開催
- ・企画展覧会開催事業【 〃 】 423万円
広島県ゆかりのオリンピック選手たち
7月11日（土）～8月2日（日） 23日間
三原市出身の池田敬子氏を中心に、広島県にゆかりのあるオリンピック選手の業績を紹介

2-2-3 歴史・文化財を活かしたまちづくり

- ・記念物保存活用事業【文化課】 1,433 万円
久井岩海のサイン改修, トイレ等実施設計
- ・災害復旧事業(社会教育施設)【 〃 】 572 万円
重要文化財米山寺宝篋印塔災害復旧費補助
※市史跡小早川家墓所災害復旧費補助
※市史跡日名内氏の墓災害復旧費補助

2-2-4 スポーツの推進

- ・リージョンプラザ維持管理事業【スポーツ振興課】 1 億 2,071 万円
※揚水ポンプ更新
※長寿命化計画策定
- ・スポーツ活動推進事業【 〃 】 2,464 万円
トライアスロンさぎしま大会(8月), 市民体育大会(10月), 白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会(11月)などの開催, 運営
東京オリンピックに向けたメキシコの自転車競技選手の事前合宿を受入れ
合宿期間 6月30日~7月29日のうち21日間(予定)
※東京オリンピック聖火リレー
5月19日(火) 円一町~東町
※東京パラリンピック聖火採火式
8月14日(金) リージョンプラザ文化ホール, 屋外広場

③ 多様な産業と多彩な交流による活力あるまち

3-1-1 工業の振興

- ・企業誘致対策事業【商工振興課】 1 億 6,068 万円
※産業用地適地選定事業
新たな産業団地整備を目的とし, 既存団地の再整備を含め, 沿岸部を中心に産業団地立地の可能性のある候補地の調査及び評価
- ・本郷産業団地整備事業【 〃 】 1 億 6,580 万円
完成後に市が管理することとなる公園及び調整池の整備工事を県へ委託
- ・工業団地施設維持管理事業【 〃 】 1 億 960 万円
久井工業団地専用水道水源の上水への転換による差額補填

3-1-2 商業・サービス業の振興

- ・商店街振興事業【商工振興課】 40 万円
- ・地域商業活性化支援事業【 〃 】 683 万円
中心市街地を除く市全域において, 空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の改装等を行う経費を補助

3-1-3 起業・経営・就労の支援

- ・労働者対策事業【商工振興課】 2億5,135万円
- ・中小企業金融対策事業【 〃 】 11億1,806万円
- ・雇用就労支援事業【 〃 】 2,044万円

※企業情報パンフレット作成

市内企業の情報誌を作成し、進学、就職期の学生を中心に情報発信することにより市内企業への就職を促進し、労働者の確保をめざす

- ・起業化促進事業【 〃 】 1,857万円

サテライトオフィス等誘致事業

H30年度に旧和木小学校の1教室を改修して整備した、ICT、交通及び自然環境を活かしたお試し勤務スペース（トライアルオフィス）の管理及び利用促進、マッチングセミナーでのPR等、県と連携しIT関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進

3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興

- ※農業振興地域整備促進事業【農林水産課】 120万円

本市の農業振興施策の現況に合わせた農業振興地域整備計画を策定

- ・有機堆肥活用支援事業【 〃 】 300万円
- ・振興作物生産拡大支援事業【 〃 】 388万円
- ・新規就農者支援事業【 〃 】 234万円
- ・農地集積加速化支援事業【 〃 】 1,350万円
- ・環境保全型農業直接支払事業【 〃 】 568万円
- ・地産地消推進事業【 〃 】 164万円

- ※6次産業化推進事業【 〃 】 500万円

農産物及び加工品の販路拡大による農業者の所得向上を目的とし、首都圏等で開催される販売イベント、海外での展示会への出展に係る経費の一部を補助

海外販路拡大に係る出展等経費補助

首都圏等販路拡大支援補助

米粉消費拡大を目的とし、米粉フェアを開催し、米粉の活用方法を消費者へ周知を図る

- ・水産振興事業【 〃 】 281万円
- ・漁場改良事業【 〃 】 405万円
- ・漁港維持管理事業【 〃 】 2,041万円

※能地漁港の現況利用実態を踏まえ、漁港施設用地等利用計画を見直し

3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化

- ・中山間地域等直接支払事業【農林水産課】 2億1,602万円
- ・多面的機能支払事業【 〃 】 1億3,802万円
- ・有害鳥獣対策事業【 〃 】 4,085万円
- ・農業用施設維持管理事業【 〃 】 5,771万円

※機能保全計画策定

インフラ施設長寿命化対策の一環として、農道トンネル（1か所）の機能診断及び保全計画策定

※沼田東町納所水路排水対策事業【 〃 】	220 万円
七宝頭首工の撤去に伴う、代替水源確保のための測量設計業務	
・農業用施設改良事業【 〃 】	1,150 万円
・農業用施設改良県補助事業【 〃 】	800 万円
・農業基盤整備促進事業【 〃 】	900 万円
・中部台地事業【 〃 】	916 万円
・県施行事業負担金（かんがい排水）【 〃 】	7,000 万円
・県施行事業負担金（農業農村整備）【 〃 】	860 万円
深見地区 ほ場整備地調査・測量	
七宝地区、両名地区 農業水利施設個別施設計画策定（排水機場）	
・県施行事業負担金（ため池等整備）【 〃 】	280 万円
神田大池地区 ため池改修（緊急放流工準備工事）	
・森林経営管理事業【 〃 】	1,786 万円
間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発 等	
・ひろしまの森づくり事業【 〃 】	1,889 万円

3-3-1 地域資源を活かした観光6次産業化の推進

・観光体制推進事業【観光課】	1 億 6,708 万円
※観光DMC支援事業	
第2次三原市観光戦略プランにおける目標値、観光客数及び観光消費額の増加をめざし、稼ぐ観光を目的とした地域商社と観光振興の両事業による観光6次産業化等を目標に掲げ、完全民活型として運営されるDMC組織の自立経営に向けた支援	
・観光資源整備事業【 〃 】	2,581 万円
ひろしまトリエンナーレ2020inBINGO 実行委員会負担金	
※観光案内看板整備事業	
駅前東館跡地整備に伴い、駅周辺の観光及び三原内港エリアの中心市街地活性化、周遊性向上を図るため、歩行者系観光案内看板を設置	
・観光推進事業【 〃 】	2,722 万円
※観光MaaS実証事業	
せとうち広島デスティネーションキャンペーン開催を契機に、JRや船舶事業者等と連携し、三原駅及び三原港を中心とした中心市街地の周遊性を高めることを目的とした、デジタルサイネージの設置、多言語誘導サインの整備	
・観光戦略事業【 〃 】	6,406 万円
観光プロモーション事業	
宿泊施設改修費等補助事業	
宿泊施設の改修費用やインバウンド対応強化対策経費に対する補助	
・観光施設管理事業【 〃 】	4,593 万円
※道の駅「よがんす白竜」の子育て応援施設（授乳室）の設置等	

3-3-2 国際化の推進

・国際化推進事業【経営企画課】

715 万円

※国際交流員活用事業

外国青年招致事業を活用し、市の国際化を支援する国際交流員を 1 名任用し、国際交流事業や多文化共生事業等の推進を図る

3-4-1 快適で安全な道路網の形成

・社会資本整備総合交付金事業（道路維持）【土木整備課・都市開発課】

1 億 5,000 万円

※道路構造物補修工事（港町 5 号線）

道路照明の LED 化工事（60 基）

※街路樹管理計画策定

・社会資本整備総合交付金事業（市道改良）【土木整備課】

3,840 万円

・道路新設改良事業【 “ ” 】

1,904 万円

災害復旧事業を優先するため新規路線なし

・県施行事業負担金（道路改良）【 “ ” 】

789 万円

・社会資本整備総合交付金事業（街路）【都市開発課】

5 億 4,250 万円

一般会計：1 億 7,850 万円

公共用地先行取得事業特別会計：3 億 6,400 万円

3-4-2 空港・港湾を活かしたまちづくり

・県施行事業負担金（港湾改良整備）【港湾課】

7,583 万円

※内港老朽化対策事業（東公園南側護岸） 吸出し対策工事

※須波港修築事業（老朽化した浮棧橋の更新） 実施設計

※松浜 2 工区港湾改良事業 移転補償地の県土地開発公社資金買戻し

※糸崎岸壁改良事業（岸壁修繕） 実施設計・工事

・港湾施設維持管理事業【 “ ” 】

9,022 万円

※内港再生基本構想検討業務

※内港西物揚場安全対策等

3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり

・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）事業【市民課・情報推進課】

7,450 万円

・ケーブルネットワーク施設整備事業【情報推進課】

1 億 8,000 万円

※老朽化した本郷ケーブルネットワークセンターの新設・移転の設計・施工業務を委託

3-4-4 中心市街地の活性化

・グランドデザイン推進事業【経営企画課】

561 万円

まちなか再生の推進

ふるさと納税サイトを活用したクラウドファンディングによる起業・拠点づくり等への財政支援

（株）まちづくり三原と連携し、空き家、空き店舗等を活用したにぎわいを生む活動を支援するため、リノベーション実践塾を開催

- ・駅前東館跡地整備事業【 〃 】 3億3,397万円
図書館及び広場の設計・施工業務の委託実施及び周辺市道の改良
債務負担行為（H29～R2）
新図書館の開館予定（R2年7月23日）
- ・中心市街地活性化支援事業【商工振興課】 3,241万円
中心市街地区域内の空き店舗及び空き事務所を賃借し、新規出店する際の費用の一部を補助 H30年度から昼間営業を継続する飲食店については、家賃の補助期間を最長3年間に延長
※次期中心市街地活性化基本計画の策定
※駅前広場等管理運営事業
※地域金融機関等の出資により、まちづくりファンドを組成し、中心市街地の空き家等を活用したリノベーション事業、イベント開催等を実施する事業費の一部を補助
- ・魅力あるまちなみづくり事業【都市開発課】 160万円
※「本町西国街道地区」のまちなみづくり基本方針に基づき、街並みガイドラインを作成

④ 健やかに暮らせる人に優しいまち

4-1-1 多様な教育・保育サービスの充実

- ・保育所施設運営事業【児童保育課】 3億6,639万円
- ・私立保育所運営助成事業【 〃 】 3億6,732万円
- ・地域型保育事業【 〃 】 1億4,107万円
- ・認定こども園施設運営事業【 〃 】 1億4,313万円
- ・私立認定こども園運営助成事業【 〃 】 14億 555万円

4-1-2 子ども・子育て支援の充実

- ・発達支援事業【保健福祉課・社会福祉課・児童保育課・子育て支援課】 3億6,914万円
- ・地域少子化対策強化事業【子育て支援課】 36万円
若者出会い交流応援委託事業（縁結びサポーター養成事業）
- ・乳幼児等医療費助成事業【 〃 】 2億4,012万円
- ・子ども居場所づくり事業【 〃 】 2億7,487万円
※小坂第2放課後児童クラブ（直営）、Kids Garden PEEK-A-B00（民設民営）がR2年4月から開設
- ・児童虐待防止事業【保健福祉課】 1,002万円
※子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども家庭支援員、虐待対応専門員を配置し、家庭支援と子どもを守るための積極的な相談支援体制を強化
- ・子育て世代包括支援センター事業【 〃 】 476万円
- ・子育てサポートステーション運営事業【児童保育課】 1,531万円
- ・児童手当給付事業【子育て支援課】 13億4,142万円
- ・ひとり親家庭学び直し支援事業【 〃 】 28万円
高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用を講座修了時及び試験合格時に補助

- ・子育て支援仲間づくり育成事業【 〃 】 83 万円
 子ども食堂の開設に必要な備品類の購入支援
 子育て支援サロン運営の補助
- ・児童館運営事業【 〃 】 2,852 万円
 R2 年 8 月にペアシティ三原西館 2 階へ移転オープン
 運営時間 10 時～19 時
 現児童館は 10 時～18 時（10 月～3 月は 17 時 30 分）
 施設機能 遊戯室，学習室，スポーツ室，乳幼児専用ルーム（乳幼児用トイレ，授乳室），無料 Wi-Fi 等
- ・母子保健事業【保健福祉課】 7,934 万円
 ※3 歳児健康診査における斜視や弱視等のスクリーニング検査用機器購入
- ・不妊検査費等補助事業【 〃 】 928 万円
 不妊検査費・一般不妊治療費・特定不妊治療費・男性不妊治療費の補助
 ※不育症検査費・治療費の補助
 対象者 市内に住所を有し，不育症と診断された者で治療初日に妻の年齢が 43 歳未満の夫婦
 補助額 不育症検査・治療に係る自己負担額（上限額 30 万円）
 補助回数 1 夫婦 1 年度に 1 回

4-2-1 健康づくりの推進

- ・健康づくり推進事業【保健福祉課】 603 万円
- ・生活習慣病予防対策事業【 〃 】 1 億 1,419 万円
 薬局での糖尿病検査事業
 対象者 40～74 歳の特定健康診査及び※後期高齢者基本健康診査未受診者
- ・メンタルヘルスサポート事業【 〃 】 569 万円
- ・予防接種事業【 〃 】 2 億 1,477 万円
 ※ロタウイルス R2 年 10 月 1 日から定期接種化
 対象者は R2 年 8 月 1 日以降に生まれた乳児
 ※風しん抗体検査・予防接種
 対象者は S37 年 4 月 2 日から S54 年 4 月 1 日生まれの男性のうち，抗体検査を行っていない者及び抗体検査の結果，抗体価が低い者
- ・予防接種費補助事業【 〃 】 266 万円
 ※風しん予防接種費補助
 安心して妊娠ができるように，風しんの抗体がない妊娠を希望する女性とその同居家族に対し，風しん予防接種費を全額補助
- ・国民健康保険（事業勘定）特別会計【保険医療課】
 特定健康診査事業 6,428 万円

4-2-2 医療体制の構築

- ・周産期医療体制継続費補助【保健福祉課】 1,221 万円
 ※地域周産期母子医療センター（JA尾道総合病院）の受入体制の維持を図るため，運営費の一部を補助
- ・小児救急医療運営費補助【 〃 】 2,513 万円

- ・三原看護専門学校改修事業【 〃 】 961 万円
- ・世羅中央病院企業団負担金【 〃 】 6,626 万円
- ※医療機器等の整備（電子カルテシステム，看護支援システム，医療事務システム，サーバー等の更新）

4-3-1 長寿社会対策の推進

- ※高齢者福祉計画等策定事業【高齢者福祉課】 448 万円
- 第 8 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（計画期間 R3～R5 年度）を策定
- ・避難支援事業【 〃 】 206 万円
- ・デイサービスセンターさぎうら指定管理委託事業【 〃 】 917 万円
- ・デイサービスセンターわたせ指定管理委託事業【 〃 】 550 万円
- ・離島介護サービス費等補助事業【 〃 】 236 万円
- ・敬老事業【 〃 】 1 億 3,026 万円
- ・介護職員研修支援事業【 〃 】 100 万円
- ・介護保険事業特別会計【 〃 】 107 億 8,277 万円

※認知症スクリーニングアプリ導入

認知症スクリーニングアプリを導入し，ホームページで手軽に認知症の自己チェックができることにより，早期発見・早期支援へつなげる

※GPS機器購入費補助

認知症高齢者等の所在不明に対応する家族の負担軽減のため，GPS機器購入への助成

4-3-2 障害者福祉の充実

- ※障害福祉計画等策定事業【社会福祉課】 332 万円
- 第 6 期障害者プラン（計画期間 R3～R5 年度）を策定
- ・障害者自立支援事業【 〃 】 23 億 3,881 万円
- ・地域生活支援事業【 〃 】 1 億 5,959 万円
- ・障害者援護事業【 〃 】 4 億 3,582 万円

4-3-3 社会保障制度の適正な運営

- ・生活困窮者自立支援事業【社会福祉課】 1,426 万円
- 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
- 県立広島大学三原キャンパスの学生に，教職経験者等を新たに加え，学習支援を実施
- また，本郷地域においても，委託業者により学習支援を実施
- ・生活保護費給付事業【 〃 】 17 億 236 万円
- ※被保護者健康管理支援事業【 〃 】 25 万円
- 生活習慣病予防等の推進と医療扶助費の適正化を図るため，システム改修及び保健指導を実施
- ・国民健康保険（事業勘定）特別会計【保険医療課】 97 億 6,015 万円
- ・後期高齢者医療特別会計【 〃 】 15 億 4,982 万円
- ・後期高齢者医療費【 〃 】 19 億 2,512 万円

⑤ 安心して快適・安全に住み続けられるまち

5-1-1 災害対応力の強化

- ※コミュニティFM送信装置整備事業【危機管理課】 780 万円
災害時に有線放送網が断線した場合に臨時災害放送局を開局するためのFM送信装置を整備
- ・緊急時体制整備事業【 〃 】 786 万円
※災害時地図情報システムの導入
災害対策本部と各部署とで得た情報を共通入力可能な地図情報システムを導入し、災害情報の可視化・共有化を図る
- ・災害時一斉情報伝達手段整備事業【情報推進課】 239 万円
未配布世帯等へFM告知端末を配布
- ・災害対策事業【危機管理課】 1,486 万円
※総合防災ハザードマップ作成
土砂災害ハザードマップの情報を盛り込んだ総合防災ハザードマップ(Web版)を作成
- ・自主防災活動推進事業【 〃 】 399 万円
※自主避難所開設運営謝金
自主避難所を開設・運営した自主防災組織に対し、1日当たり5,000円を支給
- ・防災情報FM放送事業【 〃 】 400 万円

5-1-2 災害に強いまちの構築

- ・建築物災害対策事業【建築指導課】 250 万円
※ブロック塀等安全対策事業費補助
避難路に面するブロック塀等の除却又は建替え費用の一部を補助
補助額：工事費の2/3（上限：除却15万円，除却・建替え30万円）
- ・急傾斜地崩壊対策事業【土木整備課】 9,109 万円
県補助事業 3か所，県施行事業 5か所
- ・社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）【 〃 】 7,800 万円
- ・河川維持管理事業【 〃 】 8,288 万円
※災害時等に使用する応急用ポンプの購入（3基）
- ・河川改良事業【 〃 】 1億3,300 万円
- ・小規模崩壊地復旧事業【農林水産課】 2,500 万円
県補助事業 4か所
- ・災害復旧事業（農林施設）【災害復旧推進室】 30億3,200 万円
平成30年7月豪雨で被災した農林施設を復旧
農地 207か所，農業用施設 120か所，林道施設 1か所
- ・災害復旧事業（土木施設）【 〃 】 33億 620 万円
平成30年7月豪雨で被災した土木施設を復旧
道路 72か所，河川 43か所，橋梁 9か所
令和元年度に被災した土木施設を復旧
道路 1か所
- ・下水道事業（企業会計）【下水道整備課】 19億9,095 万円

5-2-1 消防・救急体制の整備

- ・消防通信共同運用事業【消防本部総務課】 4,549 万円
- ※消防通信指令システム整備負担金【 〃 】 1 億 1,431 万円
- ・常備消防施設等整備事業【 〃 】 5,920 万円
 - 防火貯水槽設置 2 基
 - ※消防ポンプ自動車更新 1 台（大和出張所）
 - ※大和出張所庁舎整備工事設計
- ・非常備消防施設等整備事業【 〃 】 1,431 万円
 - 消防団 小型動力ポンプ 4 台
 - 小型動力ポンプ積載車 1 台
 - ※格納庫建設工事費 長谷分団沼田格納庫

5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進

- ・防犯灯維持管理事業【生活環境課】 1,009 万円
- ・防犯カメラ設置費補助事業【 〃 】 90 万円
- ・安心・安全まちづくり事業【危機管理課，教育振興課】 171 万円
- ・社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設）【土木整備課】 1,000 万円
 - 生活道路安全対策 3 路線
 - 通学路交通安全対策 2 路線
- ・交通安全対策特別交付金（交通安全施設）【 〃 】 1,500 万円

5-3-1 環境保全と低炭素まちづくりの推進

- ・低炭素社会推進事業【生活環境課】 140 万円
 - 家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助

5-3-2 循環型社会形成の推進

- ・ごみの新分別体制周知啓発事業【環境管理課】 800 万円
 - 不燃物処理工場の更新に伴うごみの分別の変更により，分別ガイド・変更点のチラシ作成及び周知・啓発を実施
- ※一般廃棄物処理基本計画策定事業【 〃 】
 - 一般廃棄物の適正な処理，リサイクル，減量化等について基本計画を策定
 - 債務負担行為（R2～R3）9,000 千円
- ・古紙等資源集団回収事業【 〃 】 1,025 万円
- ・ごみ指定袋管理事業【 〃 】 2,793 万円
- ・三原広域市町村圏事務組合負担金【 〃 】 15 億 2,069 万円
 - 不燃物処理工場更新事業
- ・清掃工場維持管理事業【 〃 】 4 億 4,224 万円
 - ※最終処分場の延命化を図るため，既存埋立物を掘り起こして搬出
- ※旧賀茂第 2 クリーンセンター解体事業【 〃 】 1,300 万円
 - 老朽化により倒壊の危険性がある旧賀茂第 2 クリーンセンターの解体設計
- ・汚泥再生処理センター施設維持管理事業【 〃 】 1 億 9,693 万円
 - 計画修繕を実施

5-4-1 計画的なまちづくりの推進

- ・地籍調査事業【農林水産課】 6,909 万円
- ・備後圏・本郷都市計画総合見直し事業【 〃 】 200 万円
県が策定する都市計画区域マスタープランに基づき、都市計画区域区分等の見直しを実施
- ・全国都市緑化ひろしまフェア開催事業【 〃 】 172 万円
R2 年に広島市をメイン会場に開催予定の全国都市緑化ひろしまフェアについて、県内 23 市町協働事業として経費の一部を負担

5-4-2 都市・生活基盤の保全・整備

- ・新三原斎場維持管理事業【生活環境課】 4,982 万円
※指定管理者制度導入 債務負担行為 R2～R4
- ・新三原斎場建設事業【 〃 】 8 億 5,070 万円
※斎場予約システムを導入
R2 年 10 月供用開始予定
- ・駐輪場維持管理事業【土木整備課】 806 万円
- ・公園整備事業【都市開発課】 6,640 万円
※船木防災公園基本計画策定
- ・土地区画整理事業特別会計【 〃 】
社会資本整備総合交付金事業（街路） 1 億 80 万円
土地区画整理事業（東本通） 3,300 万円

5-4-3 安全でおいしい水の供給

- ・水道事業（企業会計）【水道部管理課】 62 億 9,371 万円

5-4-4 汚水の適正処理

- ・小型浄化槽設置整備費補助事業【生活環境課】 2,489 万円
H31 年度まで実施していた転換以外（新築・更新）に対する補助は廃止
- ・下水道事業（企業会計）【下水道整備課】 39 億 1,345 万円

5-4-5 快適・安全な住まいづくり

- ・空家等対策事業【住宅対策課】 1,166 万円
※空き家活用モデル支援事業費補助
空き家活用のモデルとなる事業を公募し、優秀な事業に改修費等の一部を補助
※緊急安全措置
空き家の倒壊等による危害が切迫している場合等、緊急的に必要最低限の措置を実施
- ・市営住宅整備事業【 〃 】 1 億 780 万円
※宮沖住宅等移転統合建替事業基本計画策定
- ・市営住宅指定管理委託業務【 〃 】 9,140 万円

5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成

- ・生活交通バス路線運行事業【生活環境課】 9,970 万円
- ・コミュニティ交通推進事業【 】 4,172 万円
- ・生活航路運航事業【 】 4,305 万円

⑥ 計画の実現に向けて

6-1-1 行財政改革の推進

- ・行財政改革推進事業【経営企画課】 303 万円
- ・市有財産販売推進事業【管財課】 1,192 万円
- ・納税案内センター管理運営事業【税制収納課】 1,041 万円
- ※自動音声電話システム構築事業【 】 252 万円

早期に滞納整理に着手するため、督促状発送 10 日後の初期段階で滞納者に自動電話音声による一斉催告や口座振替勧奨案内等を実施

6-1-2 公共施設等マネジメントの推進

- ・公共施設マネジメント推進事業【経営企画課】 4 億 1,328 万円
- ペアシティ三原西館の再編
 - 1 階 民間活用（歴史館を解体し、民間誘致を推進）
 - 2 階 市民ギャラリー、児童館（移設）
 - 3 階 総合保健福祉センター、市民大学校（老人大学から改称予定）
 - 4 階 総合保健福祉センター、まちづくり活動ルーム
- 債務負担行為（H31～R2）
- ※旧情報推進課執務室改修事業
- リージョンプラザ内の旧情報推進課執務室の空床を放課後児童クラブ及び貸事務室に改修
- ・新庁舎建設事業【総務課】 4,000 万円

6-2-1 戦略的・効果的な情報発信

- ・シティプロモーション推進事業【観光課】 1,403 万円
- ※戦略的情報発信に向けた外部アドバイザーの設置
- ※三原市の独自性のある魅力や強みをPRするガイドブックの制作
- ・議会だより作成事業【議会事務局】 511 万円
- ・コミュニティFM活用事業【秘書広報課、地域企画課】 1,432 万円

6-3-1 地域の自主性・自立性を高める取組の推進

- ・みはらふるさと夢基金積立金【地域企画課】 5,225 万円
- 令和 2 年度末残高見込み 2 億 4,363 万円
- ・過疎地域自立促進特別事業基金積立金【財政課】 7,283 万円
- 令和 2 年度末残高見込み 2 億 2,881 万円
- ・キャリア教育推進事業【 】 183 万円
- ・総合戦略調査事業【経営企画課】 490 万円
- ※若年層人口流出要因等調査事業

本市の人口減少の主要因である若年層の転出について調査、分析、検証し、今後の人口減少対策施策に反映